

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年2月27日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 市民連合議員団

代表者名 板谷 昌慶



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	宮田 団
出 張 先	東京都
期 間	令和7年2月7日～令和7年2月8日（2日間）
用 務	地域構想研究所シンポジウム
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

注）1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

■ 地域構想研究所シンポジウム

「人口問題と地域の将来を考える ～賢く縮む、とは～」 報告書

(報告担当：宮田 団)

□ 開催概要

主催：地域構想研究所

テーマ：「人口問題と地域の将来を考える～賢く縮む、とは～」

日時・場所：2025 年 2 月 7 日 大正大学

目的：人口減少社会における地域の持続可能な発展について議論し、「賢く縮む」ための具体的な施策や考え方を共有する。

□ 基調講演

「人口減少時代の日本経済・地域」

講師：小峰 隆夫 氏（大正大学地域構想研究所 客員教授）

日本は今、急速な人口減少と少子高齢化に直面している。しかし、小峰氏は「人口が減少しても、経済や地域社会は必ずしも衰退するわけではない」と述べる。実際に、日本の経済規模は人口減少にもかかわらず拡大傾向にあり、生産年齢人口の減少は非正規労働者の増加によって一定程度補われている現状がある。また、人口減少地域においても、一人あたりの生産性が向上している事例が多く、「人口減＝衰退」という悲観論にとらわれる必要はないと説明された。



その上で、これからの地域づくりには「スマートシュリンク（賢く縮む）」という考え方が欠かせないと提言した。人口減少そのものを悲観せず、地域の構造を

柔軟に変えながら適応することが重要である。スマートシュリンクを実現するためには、次の3つのアプローチが必要だと述べる。

1つ目は「居住者にこだわらない人口を考える」こと。地域外に住む人とも積極的に関係を築く「関係人口」の視点を持ち、二地域居住やワーケーションなどの取り組みを通じて、地域と関わる人の幅を広げる必要がある。

2つ目は「疎を密にする」ということ。人口が減っても、居住エリアをコンパクトにまとめ、効率的にサービスやインフラを提供できる体制を整える。これにより、人口減少下でも地域としての集積の利益を維持し続けられる。

3つ目は「対面なしのサービスの提供」である。デジタル技術を活用し、オンライン診療や教育、行政サービスの非対面化を進めることで、住民の利便性と地域の魅力を維持・向上させることができる。

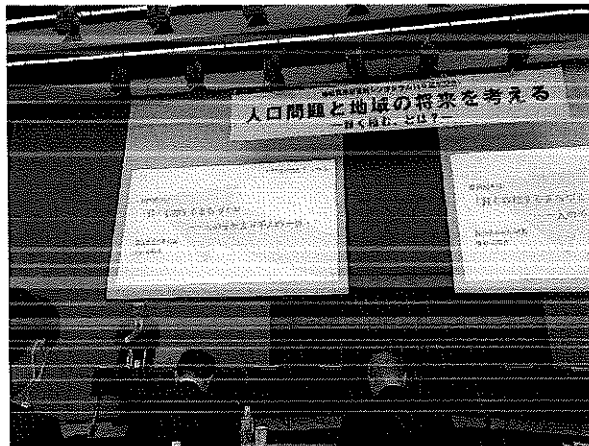
また、スマートシュリンクは単なる縮小に留まらず、「構造転換のきっかけ」として積極的に活用すべきだと強調した。たとえば、働き方については、従来のメンバーシップ型雇用から、職務内容に基づくジョブ型雇用への転換を進め、多様な人材が活躍できる柔軟な労働市場を目指す必要がある。また、男女共同参画を進めることで、女性の社会進出を促し、家事や育児の負担を家庭内で公平に分担する意識改革が求められる。加えて、社会的規範の見直しにより、家族観や性別役割の固定観念を解消し、多様なライフスタイルや働き方を可能にすることも不可欠であると述べた。

講演の最後には、「人口減少は避けられないが、それを前向きにとらえ、どのように縮むかを考えることが大切だ」とまとめた。スマートシュリンクを通じて、地域の経済や暮らしの質を維持しつつ、持続可能な地域社会の実現が可能であると力強く提言した。

□ 事例紹介②

「賢く収縮するまちづくり」

講師：岡山県美咲町 町長 青野 高陽 氏



美咲町は「ひと輝くまち みさき」を目指し、人口減少と財政悪化に対応するため「賢く収縮するまちづくり（スマート・シュリンク）」を進めている。昭和から平成にかけて拡大してきた公共施設やインフラを見直し、町の規模を人口減少に合わせて最適化しようという取り組みだ。

背景には、美咲町が抱える厳しい財政状況がある。平成 28 年時点で公共施設の総床面積は約 10 万 9 千㎡、住民 1 人あたり約 7.19 ㎡と全国平均の 2 倍以上。このまま維持・管理を続けると、過去 20 年間の年間維持管理費が約 6.1 億円だったのに対し、今後 40 年間の更新費用は年平均 11.3 億円と試算されている。財政破綻のリスクを回避するためには、面積ベースで 42%の削減が必要な状況であった。

そこで美咲町は、公共施設 83 施設を対象に「施設カルテ」を作成。施設の基本情報やサービス内容、建物状況、財務情報などを可視化し、地域ごとに最適な施設の再配置を進めている。具体的には、施設の集約化・複合化を基本とし、廃止や民間売却も視野に入れてサウンディング調査を実施。必要な施設は統合し、機能を充実させる方針を打ち出した。

この方針を具現化する三大プロジェクトが、旭・中央・柵原地域で進行中である。旭地域では「旭学園（義務教育学校）」と「多世代交流拠点施設」を整備。中央地域では「美咲町多世代交流拠点施設」を整備し、本庁舎も併設する。柵原地域には「柵原学園（義務教育学校）」を整備している。各プロジェクトの事業費は、旭地域で 14 億円、中央地域で 27 億円、柵原地域で 47 億円と、一般会計予算の 1 割以上を投じる大規模な改革だ。

これに伴い、解体予定の施設は 37 施設（65 棟以上）、売却予定施設は 4 施設に及ぶ。

処分床面積は約 38,500 ㎡（削減前比 36%減）、新設床面積は約 18,200 ㎡（同 17%増）、結果として 20,300 ㎡（同 19%減）を削減する計画である。

特徴的な取り組みとしては、ライフサイクルコストの低減を目指し、庁舎や学習

センターにガルバリウム鋼板を活用。庁舎の執務スペースは 40%削減し、議場も普段は会議室として活用するなど、スペースの有効利用を徹底している。

町長は、「次は何を建てようか」ではなく「次は何を壊そうか」を考える時代に突入したと述べ、人口が減っても町の面積は変わらない以上、住民の暮らしに合わせてまちのあり方を再構築する必要性を強調。単なる縮小ではなく、必要なものは残し、機能を集約・充実させる「スマート・シュリンク（賢く収縮）」こそが持続可能な地域づくりの鍵であると語った。

□ 事例紹介②

将来世代の視点から描く、地域のかたち

フューチャー・デザイン活用例

講師：高橋 雅明 氏（岩手県矢巾町 教育委員会 学校教育課長）

岩手県矢巾町では、「将来世代の視点」を取り入れたまちづくりに取り組んでいる。町の未来を住民自らが考え、行動する文化を醸成するために活用しているのが、「フューチャー・デザイン（FD）」という手法だ。FD は、今を生きる人が「未来人」になりきって議論し、将来世代の利益を最優先に考えて意思決定を行う方法である。長期的な視点から合意形成を図ることを目的とし、矢巾町はこの取り組みを通じて、持続可能なまちづくりを進めてきた。



FD の導入は 2012 年、水道事業における住民ワークショップから始まった。参加者は未来の住民になりきり、「将来の水道の維持には水道料金の引き上げが必要だ」との提案を行い、その結果、水道料金を約 6%引き上げる決定に至った。この過程では、施設見学や利き水体験を取り入れたことで、住民の「自分ごと」としての意識が高まり、合意形成が進んだという。

2015 年には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定でも FD を導入。「孫

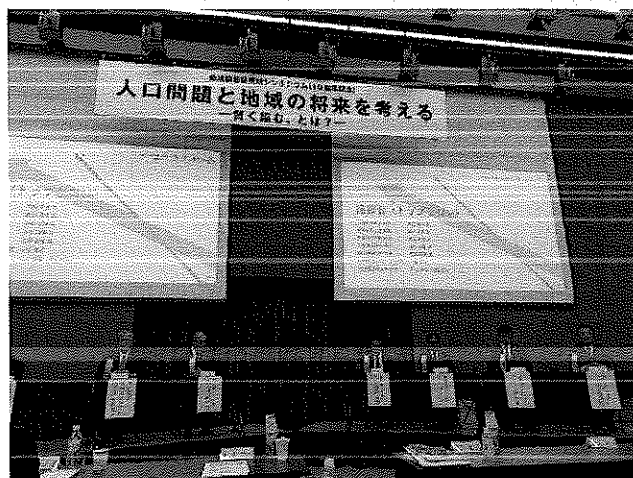
の世代」の視点からまちの将来像を議論し、利害関係を超えた意見交換が実現した。さらに、第7次後期総合計画の策定ワークショップでもFDを活用し、住民からの提案110件のうち66件を計画に反映する成果を挙げている。これにより、地域ビジョンがより具体化され、将来世代に責任ある政策づくりが推進された。

また、2021年からは若年層向けの「財政教育プログラム」を実施。財務省東北財務局と連携し、FDを取り入れた予算編成の模擬体験を通じて、未来の財政を考える力を育んでいる。参加者からは「未来人になりきることで、柔軟な発想と対話が活性化された」という声があがっている。

FD導入による効果として、まず従来の発想の枠を超えたアイデアが創出され、公共心が醸成された点が挙げられる。また、未来から現在を見直す「バックキャスティング」の考え方が定着し、住民間の合意形成や協働の促進にもつながっている。

矢巾町は、今後も「FDタウン構想」を推進。総合計画にFDの活用方針を明記し、行政計画、事業、教育分野など幅広く導入することで、未来まで持続可能なまちづくりを目指している。2023年には町民の「住みよさ」評価が86.7%に達し、FDによる効果が実感されつつある。

矢巾町の取り組みは、「住民主体の持続可能なまちづくり」における先進事例であり、国内外から注目されている。地域の未来を自ら考え、行動する姿勢は、これからの自治体経営において大きな示唆を与えている。



以上